令和元年度意思決定支援チームに対する研修の実施計画及び実績について

１　根拠

津久井やまゆり園再生基本構想Ｐ４「２　意思決定支援の仕組みと手続き」に規定。

> (3)　意思決定支援チームに対する研修の実施
>
> 意思決定支援チームの構成員が、意思決定支援の趣旨、手続き等について十分な理解を得られるよう、障害者の権利擁護・地域生活支援の専門家等による研修会を継続的に実施する。

（参考）厚生労働省のガイドライン

職員の知識・技術等の向上は、意思決定支援の質の向上に直結するものであるため、意思決定支援の意義や知識の理解及び技術等の向上への取組みを促進させることが重要である。

２　平成 31 年度実績・予定

月日等	テーマ・目的	講師	対象
７月８日	１.「厚生労働省のガイドライン」を参考に、意思決定支援の考え方、背景等について十分な理解を得る。 ２．津久井やまゆり園利用者における意思決定支援の具体的な取組方法等について理解し、実践できる。	１．大塚 晃　氏 ２．県共生社会推進課	意思決定支援チーム 参加者 チームメンバー 69 名 オブザーバー ２名
10 月 7 日	１．意思決定支援の好事例発表、事例検討等	１．意思決定支援専門アドバイザー	意思決定支援チーム チームメンバー 56 名
１月 20 日	１．意思決定支援ガイドラインを活用した研修プログラム（平成 30 年度厚生労働科学研究「障害者の意思決定支援の効果に関する研究」） ※本人中心主義等の理念や価値	１．水島 俊彦　氏 他、研究メンバー	意思決定支援チーム 参加者 チームメンバー 50 名
３月９日	１.「意思決定支援の取組推進に関する研究検討会」で取りまとめた事例を中心に、今年度までの取組について、意思決定支援チームに実践報告をしていただき、他チーム等の動きについて理解し、次年度以降の取組の参考とする。	１．大塚 晃　氏 ※　研究検討会委員についても、参加を依頼する。	意思決定支援チーム ※　今後、全県向けに報告会等を開催することも検討する。 ＊コロナウィルスの影響により中止